

## 令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 戸籍住民基本台帳管理事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	3,057	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	-
							基本施策6	行財政運営の適正化	-
									-
							施策9	窓口サービスの向上を図ります	-
								令和2年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	3,285	
本年度当初査定額	3,285	3,285

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0				3,285	△3,285
本年度当初査定額	2,212	943	130				0	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例に関する届出・申請などに適切に対処します。</p> <p>・総合窓口として、児童手当等の申請受付業務に対処します。</p>	<p>(事業の目的) ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実を図り、より一層の市民サービスを提供することを目的とします。</p> <p>・総合窓口としての機能を推進することにより、ワンストップサービスの充実を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・戸籍業務、住民基本台帳事務等の充実により、一層の市民サービスの提供が図られます。</p> <p>・総合窓口としての機能の推進により、ワンストップサービスの充実が図られます。</p> <p>・自動交付機を活用することにより、待ち時間の緩和・土曜日における市民サービスの提供が図られます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) 再リースから5年が経過し経年劣化が進んでいる証明書用ファクシミリについて更新を行う経費について経常した。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	120	120	0
10	2,517	2,800	△283
11	5	5	0
12	60	60	0
13	562	200	362
18	21	21	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	14	02	01	01	01	00	戸籍手数料	2,212	2,212	1,983	229
	15	03	01	02	01	00	中長期在留者住居地届出等事務委託費	943	943	1,076	△133
	16	03	01	03	01	00	人口動態調査委託金	130	130	147	△17
	差引一般財源							△3,285	0	△3,206	3,206